

■調査方法

- (1) 調査対象
- (2) 調査方式
- (3) 調査期間
- (4) 発送・回収

大阪府内に本社・本店が所在する企業
 郵送による配付・回収 (Web回答を併用)
 令和4年7月20日 (水)～8月4日 (木)
 発送数: 1,500件
 回収数: 459件 (回収率30.6%、うち有効回答数455件)

■企業規模区分

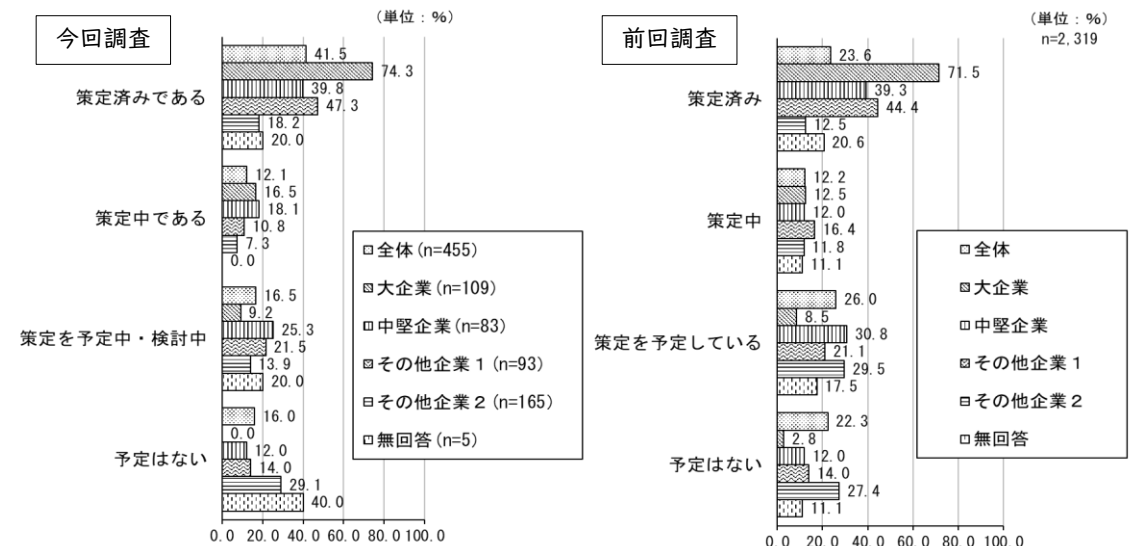
※内閣府「令和3年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」(令和4年3月)の分類に従い、企業の規模を「大企業」「中堅企業」「その他企業」に区分。
 さらに「その他企業」を「その他企業1」、三つの区分に当てはまらない企業を「その他企業2」に区分。

<卸売業>			<サービス業>		
資本金	常用雇用者数		資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上		100人以下	101人以上
5000万円以下			5000万円以下		
5000万円超～1億円以下	その他企業2		5000万円超～1億円以下	その他企業2	
1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業	1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上		大企業	10億円以上		大企業

<小売業>			<製造業その他>		
資本金	常用雇用者数		資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上		300人以下	301人以上
5000万円以下			1億円以上	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業2		1億円超～3億円以下	その他企業1	
1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業	3億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上		大企業	10億円以上		大企業

1. 事業継続計画 (BCP) の策定状況

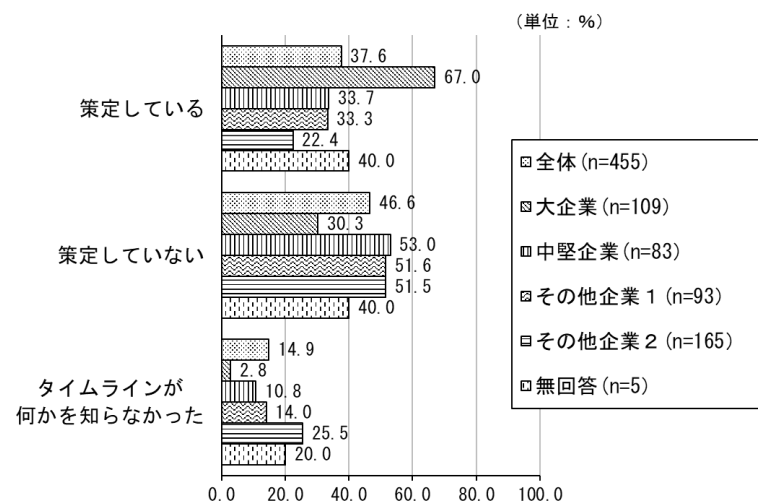
- 全体で「策定済みである」が41.5%、次いで「策定を予定中・検討中」が16.5%、「予定はない」が16.0%となっている。
- 『その他企業2』の「策定済みである」は前回調査※から5.7ポイント増加した。



※前回調査とは、平成30年度大阪府危機管理室「企業の事業継続及び防災の取り組みに関する実態調査」を指す。

2. タイムライン※の策定状況

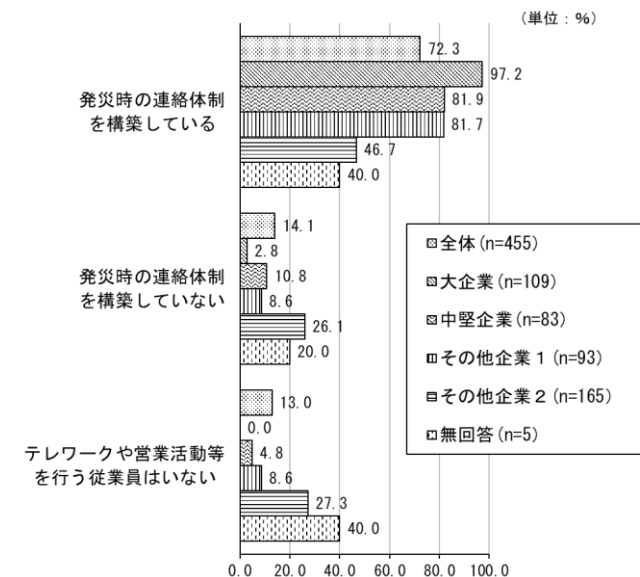
- 全体で「策定していない」が46.6%、次いで「策定している」が37.6%、「タイムラインが何かを知らなかった」が14.9%となっている。
- 大企業の「策定している」は67.0%であるものの、それ以外の企業規模では半数以上が「策定していない」となっている。



※タイムラインとは、防災行動計画を意味し、いつどのように避難行動等をとるのかを発生時間帯別・災害種別ごとにあらかじめ定めておくもの。

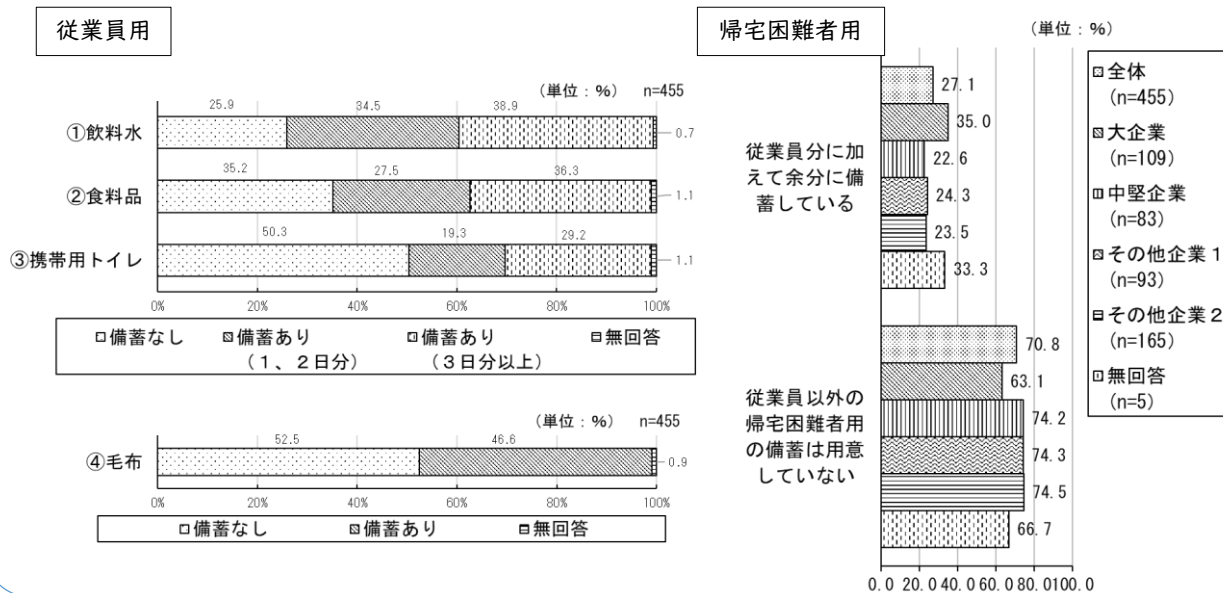
3. 従業員の発災時の連絡体制構築状況

- 全体で「策定していない」が46.6%、次いで「策定している」が37.6%、「タイムラインが何かを知らなかった」が14.9%となっている。
- 大企業の「策定している」は67.0%であるものの、それ以外の企業規模では半数以上が「策定していない」となっている。(5社を除く)



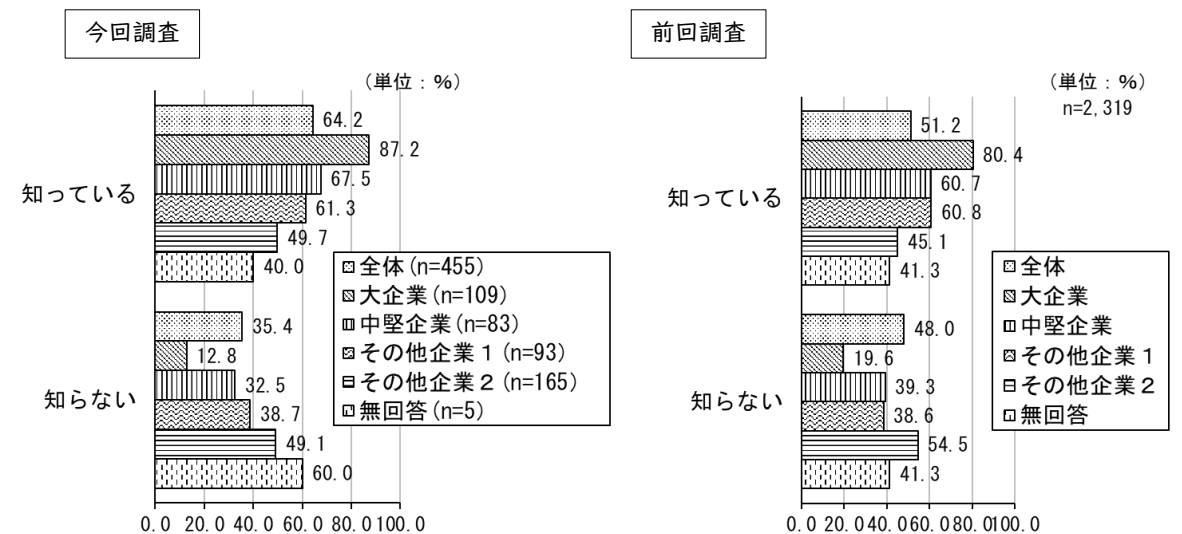
4. 災害時における備蓄状況

- ・従業員用に最も備蓄されているのは飲料水で、1日以上備蓄している企業は全体で73.4%となっている。備蓄なしが最も高いものは毛布（保温用アルミシート等も含む）で52.5%となっている。
- ・全ての企業規模で「帰宅困難者用の備蓄は用意していない」が6割を超えている。



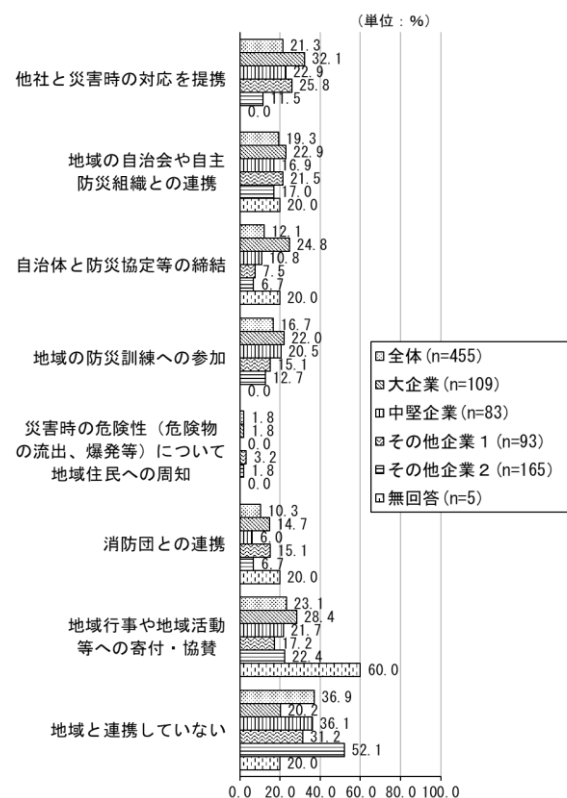
5. 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況

- ・全体で「知っている」が64.2%、「知らない」が35.4%となっている。
- ・『その他企業2』の「知っている」が前回調査から4.6ポイント増加したが、未だに5割弱に留まっている。



6. 地域との連携状況

- ・全体では「地域と連携していない」が36.9%と最も高いが、反対に、地域と何らか連携している企業は6割程度となっている。
- ・「地域の自治会や自主防災組織との連携」と「地域行事や地域活動等への寄付・協賛」は、企業規模による明確な違いは見られない。



7. 災害時に可能と考えられる地域貢献

- ・可能と考えられる地域貢献について、全体で「従業員の地域貢献」が52.5%と最も高く、企業規模別でも最も高い。
- ・企業規模が小さいほど地域貢献は難しいが、どの企業規模においても「従業員の地域貢献」が最も高い。

